

同志社大学

2014年度 個人研究費研究経過・成果報告書

2015年 2月 16日提出

所 属	職 名	氏 名
社会学部	助教	福田 順
研 究 題 目	確定拠出年金制度が労使関係に与える影響についての研究	
研 究 成 果 の 概 要	<p>2014年度は3点の成果を公表した。1点は2015年2月に公開された京都大学アジア教育研究プロジェクトの最終成果報告書である「公的高齢年金と退職給付の調整の日韓比較」である。この論文では日本と韓国の公的高齢年金と民間企業の退職給付がどのような形で調整されてきたのかを論じた。日本と韓国の共通点として、公的高齢年金に先行する形で退職給付が発達したことが挙げられる。一方で相違点としては、日本は厚生年金を拡充する際、退職給付との調整が使用者側の主張により必要とされ、厚生年金基金が設立されたのに対し、韓国では法律で定められた退職金を削減することによって公的年金が導入されたという点である。</p> <p>2点は2014年10月に行われた社会政策学会第129回(2014年秋季)大会での研究報告「福祉国家論から見た厚生年金基金」である。日本の企業年金は厚生年金基金から確定給付企業年金や確定拠出年金へと移行しつつある。この背景には運用利回りの低下や会計基準の変更、これまで基金を運用してきた企業の従業員の減少や高齢化などがある。この報告では2012年に発生したAIJ投資顧問事件を契機とする厚生年金基金廃止時の政府の意思決定について、テキストマイニングの手法を用いてその変化を分析した。</p> <p>その結果、以下のことが明らかとなった。2012年4月から開催された「厚生年金基金等の資産運用・財政運営に関する有識者会議」ではAIJ投資顧問事件は厚生年金基金の資金運用の問題として認識されており、結論として両論併記という形がとられた。しかしながら同年11月から開催された「厚生年金基金制度に関する専門委員会」では資産運用に関する話題は後景に退き、代わりに代行制度に関する話題に議論が集中し、厚生年金基金廃止という結論が明確に打ち出された。以上のことから、政府内での議論が資金の運用から、厚生年金基金の最大の特徴である代行制度へとシフトするのと並行して、厚生年金基金の廃止という結論が固まっていた、と解釈できる。</p> <p>3点は2015年3月に第19回進化経済学会での研究報告「年金制度の分立が厚生年金基金創設に与えた影響とその帰結」である。これは厚生年金基金設立の遠因となった、農協(現JA)等の職員の年金である農林年金の設立について論じたものである。戦後の農協は他産業と比較すると賃金が低く、職員の転職に悩まされてきた。こうしたことから当時の厚生年金よりも給付の手厚い独自の年金制度を確立することで農協の安定が図られた。その過程と帰結について日本の農協と農政の関係を踏まえながら明らかにした。</p>	